

原災で移転を余儀なくされた事業者の事業再開に係る支援

(あぶくま信用金庫)

【概要】

東京電力福島第一原子力発電所事故により、休業を余儀なくされた被災取引先に対し、外部機関の活用等や連携商品の提供等により、事業再開に係る支援を行った事例。

背景と経緯

あぶくま信用金庫の取引先であるA社（ホテル業）は、原発の15Km圏内である双葉郡富岡町で、ホテルおよびレストランを経営しており、安定した業績で推移していたが、原発事故により、休業を余儀なくされた。

同社は、富岡町での事業再開に目処が立たないことから、いわき市内でのホテル事業再開を計画し、当金庫に相談があった。

当金庫は、本計画が補助金の活用により、被災取引先の負担が軽減できることに加え、10名程度の雇用を創出する事、県内外に安定した顧客基盤を有し、十分集客が見込めること等から、被災地の復旧・復興にも貢献できると判断し、事業再開に係る支援に取り組むこととした。

具体的な取組

当金庫は、同社の事業再開に向けて、資金調達計画の策定をサポートし、外部機関等を活用して債務負担等の軽減を図るため、以下の支援を実施した。

- ①「中小企業等グループ施設等復旧整備補助事業」の活用に係る相談
- ②「（公財）三菱商事復興支援財団 産業復興支援・雇用創出支援事業」の利用
提案および申請手続き等のサポート
- ③「（公財）日本財団「わがまち基金」プロジェクト」と連携した利子補給付
融資商品「あぶくま「わがまち基金」」の利用提案および実行

取組の成果

同社は、平成26年8月からホテル事業を再開している。

県内外の安定した顧客基盤に加え、いわき市内では被災地の復旧・復興に係るホテルの宿泊需要が大幅に伸びているため、業況は順調に推移しており、今後についても当面の間は安定した売上が確保できる見通しとなっている。



写真1 ホテルの全景



写真2 客室のイメージ

今後の課題

今後の課題は、現時点では殆どないものの、将来的には、被災地における復興・復旧の進捗に伴い、ホテルの宿泊需要が低下することにより、客室稼働率の低下、近隣ホテルとの競争激化等が懸念される。

また、同社が希望している避難指示解除後における富岡町でのホテル事業再開に係る支援を当金庫でも検討していくことになると思われる。



Point | 支援実施のポイント／横展開にあたっての示唆

支援実施のポイント① 補助金を含めた資金調達計画策定の支援

支援実施のポイント② 外部機関等を活用した資金調達の支援

支援実施のポイント③ 連携商品を活用した金利負担の軽減